

特定非営利活動法人 KOMORI 設立趣旨書

設立代表者 宮崎 美穂

1 趣旨

今日の日本において、子育ては長らく「家庭の問題」として個人に委ねられてきました。核家族化の進行や地域コミュニティの希薄化、さらにはコロナ禍を経た人と人とのつながりの断絶により、乳幼児を抱える親が孤立したまま育児に向き合わざるを得ない状況は、ますます深刻化しています。

産後の孤独や「もう無理」と感じる瞬間に、通帳の残高は本来関係ないはずです。しかし現実には、費用の負担が壁となり、助けを求めることをあきらめざるを得ない家庭が後を絶ちません。お金がないために助けを呼べない—その先に虐待や家庭崩壊があるとすれば、それはもはや個人の問題ではなく、社会が放置してきた構造的課題です。

さらに、日本国内における子育て支援には深刻な地域格差があります。都市部と地方、自治体の財政力の違いによって、受けられる支援には大きな差が生じています。どこに住んでいても、すべての親と子が必要な支援にアクセスできる社会であるべきではないでしょうか。

子育て支援が一部の人のだけのもになっている現状は、本来あるべき姿ではありません。所得や居住地にかかわらず、誰もが安心して支援にアクセスできる仕組みを構築すること—その課題を解決できる主体は、営利企業ではなく、社会的インパクトを最優先とする特定非営利活動法人（NPO法人）であると考えています。

私たちがNPO法人という形を選ぶ理由は、実現しようとしている支援の仕組みが、営利を前提とする企業では持続しにくいからです。KOMORIのサービスは、三つの役割から構成されています。一般的なベビーシッター料金の「おそわけプラン」で支援を受けつつ支援者にもなる人、団体の利益には直結しない水準の「つむぐプラン」で支援を広げる人、そして最も利用しやすい「めぐりプラン」で支えられながら支援の必要性を社会に示す人です。

なお、支援を担うサポーターに対しては、いかなる場合も最低賃金を下回らない報酬を保障することを原則とします。善意に依存して支援を支えるのではなく、労働に対する適正な対価を確保することが、持続可能な制度の基盤であると考えています。

この三つの役割が循環することで、利益追求ではなく、誰もが必要な支援を受けられる仕組みが実現します。営利企業においては低所得層への支援は経営上の負担となりがちですが、NPO法人であれば社会的価値の創出を最優先に据え、相互に支え合う持続可能なモデルを構築することが可能です。また、全国から利用できるネットワークを整備することで、地域格差の是正にも取り組みます。

困難な挑戦ではありますが、産後1年未満の母親の死亡原因に自殺が含まれている現状を前に、私たちは何らかの解決策を模索し続けなければなりません。

2 申請に至るまでの経過

KOMORIの出発点は、産前産後サポートの現場で感じた一つの思いにあります。産後のお母さんたちをサポートしたい。しかし現実には、産前産後サポートは高額で、一部の人のみしか使えません。さらに地域によって補助の有無や内容がまちまちで、なおさら使えない方もいる—この現実に違和感を覚えたことが、すべてのスタートでした。

設立総会までの経緯

2026年2月 以前よりNPOを立ち上げて産前産後のケアの必要性を訴えるべきと想っていたため、Threadsで呼びかける。

2026年2月 NPO設立に向けての説明会を実施。

2026年3月 役員候補・正会員希望者に向け、活動についての詳細を提示する為の説明会を実施。

2026年4月2日 設立総会を実施。